

平成29年4月28日

富山県知事

石井 隆一

殿

法人の名称 一般社団法人富山県労働基準協会

代表者の氏名 矢野 茂

公益目的支出計画実施報告書等の提出について

一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第127条第3項の規定により、別紙のとおり 平成28 年度（平成28年4月1日 から 平成29年3月31日 まで）の公益目的支出計画実施報告書等を提出いたします。

【別紙1:法人の基本情報】

法人コード	A013338
法人名	一般社団法人富山県労働基準協会

1. 基本情報

フリガナ		イツパンシャダンホウジントヤマケンロウドウキジュンキョウカイ	
法人の名称		一般社団法人富山県労働基準協会	
主たる事務所の住所及び連絡先	住所	〒9300873 富山県 富山市金屋字川端767番30	
	代表電話番号	076-442-3966 (内線 ) FAX番号 076-442-3992	
	代表メールアドレス	honbu@toyamarokikyo.or.jp	
	ホームページアドレス	<a href="http://www.toyamarokikyo.or.jp/">http://www.toyamarokikyo.or.jp/</a>	
代表者の氏名		矢野 茂	
事業年度		04月 01日～ 03月 31日	
担当者注	氏名(又は名称)	井沢 勝己	役職(又は担当者名) 専務理事
	電話番号	076-442-3966	FAX番号 076-442-3992
	電子メールアドレス	honbu@toyamarokikyo.or.jp	
事業の概要		労働基準法・労働安全衛生法及び労働関係法令の普及並びに一般労働条件の確保・改善、労働災害防止を図るため、必要な技能講習事業、教育講習事業、受託事業等を行う。	

注：代理人による提出の場合は委任状を添付し、代理人が法人の場合は「氏名」の欄に名称を、「役職」欄に担当者名を記載してください。

【別紙2:公益目的支出計画実施報告書】

2. 公益目的支出計画実施報告書

【平成28 年度(2016/4/1 から 2017/3/31 まで)の概要】

1. 公益目的財産額	257,693,581円
2. 当該事業年度の公益目的収支差額 ((1)+(2)-(3))	33,811,378円
(1)前事業年度末日の公益目的収支差額	25,205,626円
(2)当該事業年度の公益目的支出の額	9,895,695円
(3)当該事業年度の実施事業収入の額	1,289,943円
3. 当該事業年度末日の公益目的財産残額	223,882,203円
4. 2の欄に記載した額が計画に記載した見込み額と異なる場合、その概要及び理由 注	
「とやま労基」広報誌発行事業において、「とやま労基」の充実を図るため、編集業務を外部の(株)グループフィリアに委託したことから、公益目的支出計画の実施期間は短縮される見込みであります。	

注:詳細は、別紙様式に個別の実施事業等ごとに記載してください。

【公益目的支出計画の状況】

公益目的支出計画の 完了予定事業年度の末日	(1)計画上の完了見込み	平成27年3月31日
	(2)(1)より早まる見込みの場合	

	前事業年度		当該事業年度		翌事業年度
	計画	実績	計画	実績	計画
公益目的財産額	257,693,581円	257,693,581円	257,693,581円	257,693,581円	257,693,581円
公益目的収支差額	15,058,992円	25,205,626円	20,078,656円	33,811,378円	25,098,320円
公益目的支出の額	5,714,991円	9,354,552円	5,714,991円	9,895,695円	5,714,991円
実施事業収入の額	695,327円	1,269,484円	695,327円	1,289,943円	695,327円
公益目的財産残額	242,634,589円	232,487,955円	237,614,925円	223,882,203円	232,595,261円

注:前事業年度及び当該事業年度の計画及び実績の額、翌事業年度の計画の額を記載してください。

別表A〔公益目的支出計画実施報告書〕

【公益目的支出計画実施期間中の収支の見込みについて】

(1) その他の主要な事業について

変更の内容及び公益目的支出計画の実施に対する影響等 注1
特になし

注1: その他の主要な事業として、「公益目的支出計画実施期間中の収支の見込み」に記載した事業のうち、その事業の内容や実施方法に変更があった場合に、事業番号、変更の内容、その理由及び公益目的支出計画の実施に対する影響を記載してください。  
また、新たにその他の主要な事業を開始した場合は、その旨、当該事業の概要及び公益目的支出計画の実施に対する影響を記載してください。なお特に記載すべき内容がない場合はその旨入力してください。

(2) 資産の取得や処分、借入について

実施内容(計画の変更内容)及び公益目的支出計画の実施に対する影響等 注2
特になし

注2: 「公益目的支出計画実施期間中の収支の見込み」の備考欄に記載した多額の借入や施設の更新、高額財産の取得・処分等の活動を実施した場合は、公益目的支出計画に与えた影響を記載してください。また、「公益目的支出計画実施期間中の収支の見込み」の備考欄に記載したもののうち、計画内容に変更があった場合に、変更の内容、その理由及び公益目的支出計画に対する影響を記載してください。  
また、「公益目的支出計画実施期間中の収支の見込み」の備考欄に記載したもので、法人全体の財務に大きな影響を与える活動を新たに予定する場合は、その内容、理由及び公益目的支出計画に対する影響を記載してください。なお特に記載すべき内容がない場合はその旨入力してください。

## 別表B〔公益目的支出計画実施報告書〕

## 【引当金等の明細】

## (1)実施事業に係る引当金

番号	引当金の名称		目的		事業番号
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
1	賞与引当金		従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度の帰属額を計上している。		
	7,690,800円	8,306,800円	7,690,800円	円	8,306,800円
2	退職給付引当金		従業員の退職金の支給に備えるため、期末退職給与の要支給額を計上している。		
	17,517,300円	2,470,600円	226,000円	円	19,761,900円

## (2)(1)以外の引当金のうち、算定日において計上していたもの

番号	引当金の名称		目的		期末残高
	期首残高	当期増加額	当期減少額		
			目的使用	その他	
	円	円	円	円	0円

## (3)「その他支出又は保全が義務付けられているもの」としたもの 注

番号	財産の名称		目的		期末の価額
	期首の価額	当期増加額	当期減少額		
			目的使用	その他	
	円	円	円	円	円

注：算定日において、退職給付会計導入に伴う変更時差異の未処理額を公益目的財産額から控除した場合には、当該未処理額は記載不要です。なお特に記載すべき内容がない場合は空欄のまま「登録」ボタンをクリックしてください。